

## 平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 18 日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 (コード番号：5121 東証第 1 部)

(URL <http://www.fujikurarubber.com/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 及川 達 TEL : (03) 3490 2111

責任者役職 常務取締役管理本部長 氏名 塩見 勇

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

- ・法人税等の計上基準……法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な手続きを用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	6,704	3.4	614	13.6	731	11.1	497	4.4
17 年 3 月期第 1 四半期	6,483	-	711	-	822	-	476	-
(参考)17 年 3 月期	25,051	2.6	1,653	32.9	1,728	24.5	1,006	29.9

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	21	36	-	-
17 年 3 月期第 1 四半期	20	29	-	-
(参考)17 年 3 月期	42	24	-	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に伴い国内景気は緩やかに回復しつつあるものの、人民元切り上げや長期化が懸念される原油価格の高騰などの影響で、個人消費の持ち直しにも力強さが感じられず、全体としては不透明なまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの売上高は、産業用資材では自動車や住宅関連製品を中心に国内および海外ともに堅調に推移し、前第 1 四半期と比べ増収となりました。しかし、スポーツ用品事業では、ゴルフ用カーボンシャフトの国内生産の空洞化、OEM 製品の減少、更に個人のカスタム市場供給の伸び悩み等の原因により、前第 1 四半期と比べ減収となりました。その結果、当第 1 四半期の連結売上高は 6,704 百万円(前年同期比 3.4%増)となり、当初の見通しどおり推移しております。

利益面におきましては、原材料高騰の影響がありましたが、販売価格への価格転嫁および生産体制の効率化を推進しました結果、営業利益で 614 百万円、経常利益で 731 百万円、当第 1 四半期純利益で 497 百万円となり、いずれも当初の見通しどおり推移しております。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	23,266	14,598	62.7	627 03
17年3月期第1四半期	23,462	13,965	59.5	595 79
(参考)17年3月期	22,352	14,218	63.6	609 89

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期末の総資産は23,266百万円となり前第1四半期末に比較して196百万円減少いたしました。これはたな卸資産等が増加しているものの、退職給付費用の支払増加に伴い、現金及び預金が増加したことが要因であります。また、株主資本は14,598百万円となり、前第1四半期末に比較して633百万円増加し、株主資本比率は62.7%となりました。

添付資料

(要約)第1四半期連結貸借対照表、(要約)第1四半期連結損益計算書、セグメント情報

以上

[ 参考 ]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,800	2,300	1,350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円98銭

平成18年3月期の単独業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,500	1,750	1,150

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円69銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

上記の業績予想は現時点で想定できる情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1 (要約)第 1四半期連結貸借対照表

(単位 :百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第 1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第 1四半期末)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流 動 資 産	14,104	14,116	12	0.1	13,205
現金及び預金	1,359	1,711	352	20.6	1,209
受取手形及び売掛金	8,419	8,391	28	0.3	8,254
たな卸資産	3,496	3,313	183	5.5	3,164
繰延税金資産	217	264	47	17.8	201
その他の	629	462	167	36.1	391
貸倒引当金	16	25	9	36.0	14
固 定 資 産	9,162	9,346	184	2.0	9,147
有形固定資産	7,025	6,927	98	1.4	7,028
建物及び構築物	1,383	1,461	78	5.3	1,385
機械装置及び運搬具	2,403	2,338	65	2.8	2,432
土地	2,505	2,505	-	-	2,505
建設仮勘定	34	2	32	1,214.0	35
その他の	700	621	79	12.7	671
無形固定資産	42	44	2	4.5	41
投資その他の資産	2,095	2,375	280	11.8	2,078
投資有価証券	1,240	1,206	34	2.8	1,198
長期貸付金	80	92	12	13.0	84
繰延税金資産	430	811	381	47.0	447
その他の	347	267	80	30.0	351
貸倒引当金	2	1	1	100.0	2
資産合計	23,266	23,462	196	0.8	22,352
(負債の部)					
流 動 負 債	6,551	6,309	242	3.8	5,774
支払手形及び買掛金	2,851	3,087	236	7.6	2,716
短期借入金	2,180	1,512	668	44.2	1,442
賞与引当金	113	97	16	16.5	340
返品調整引当金	5	5	-	-	5
未払法人税等	190	371	181	48.8	118
その他の	1,212	1,237	25	2.0	1,153
固 定 負 債	2,117	3,081	964	31.3	2,332
退職給付引当金	1,757	2,797	1,040	37.2	2,011
役員退任慰労引当金	224	186	38	20.4	222
繰延税金負債	99	98	1	1.0	99
その他の	37	-	37	-	0
負債合計	8,668	9,390	722	7.7	8,106
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	107	107	100.0	28
少数株主持分	-	107	107	100.0	28
(資本の部)					
資 本 金	3,804	3,804	-	-	3,804
資本剰余金	3,207	3,207	-	-	3,207
利益剰余金	7,209	6,479	730	11.3	6,846
その他有価証券評価差額金	413	396	17	4.3	388
為替換算調整勘定	72	81	9	11.1	79
自己株式	107	2	105	3,841.9	106
資本合計	14,598	13,965	633	4.5	14,218
負債・少数株主持分及び資本合計	23,266	23,462	196	0.8	22,352

2 (要約)第1四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成17年3月期	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売 上 高	6,704	100.0	6,483	100.0	221	3.4	25,051	100.0
売 上 原 価	4,992	74.5	4,734	73.0	258	5.4	19,183	76.6
売上総利益	1,712	25.5	1,749	27.0	37	2.1	5,868	23.4
販売費及び一般管理費	1,098	16.3	1,038	16.0	60	5.8	4,215	16.8
営業利益	614	9.2	711	11.0	97	13.6	1,653	6.6
営業外収益								
受取利息配当金	13		10		3		20	
その他	129		121		8		195	
計	142	2.1	131	2.0	11	8.4	215	0.9
営業外費用								
支払利息	2		1		1		9	
その他	23		19		4		131	
計	25	0.4	20	0.3	5	25.0	140	0.6
経常利益	731	10.9	822	12.7	91	11.1	1,728	6.9
特別利益								
投資有価証券売却益	-		6		6		6	
貸倒引当金戻入益	-		-		-		8	
計	-	-	6	0.1	6		14	0.1
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益	731	10.9	828	12.8	97	11.7	1,742	7.0
税金費用	234	3.5	345	5.4	111		726	2.9
少数株主利益	-	-	7	0.1	7		10	0.1
第1四半期(当期)純利益	497	7.4	476	7.3	21	4.4	1,006	4.0

### 3 セグメント情報

#### [ 事業の種類別セグメント情報 ]

- 当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日） - (単位：百万円)

科目	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,868	1,675	161	6,704	-	6,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	27	27	(27)	-
計	4,868	1,675	188	6,731	(27)	6,704
営業費用	4,390	1,450	176	6,016	74	6,090
営業利益	478	225	12	715	(101)	614

- 前年同四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日） - (単位：百万円)

科目	産業用資材	スポーツ用品	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,565	1,789	129	6,483	-	6,483
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	26	26	(26)	-
計	4,565	1,789	155	6,509	(26)	6,483
営業費用	4,123	1,415	146	5,684	88	5,772
営業利益	442	374	9	825	(114)	711

(注)1.事業区分は、ゴム機能を生かした生産者向け製品の事業としての産業用資材事業と、消費者向け製品の事業としてのスポーツ用品事業、及び物流事業とに区分しております。

2.各事業の主な製品

(1)産業用資材...工業用精密ゴム製品・電気絶縁材料・電気接続材料・印刷用ブランケット・各種加工品・各種ゴム引布

(2)スポーツ用品... シューズ、ウェア等のアウトドア用品・ゴルフ用カーボンシャフト

(3)物流... 物品の輸送及び保管

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期101百万円、前年同四半期114百万円であり、親会社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。

#### [ 所在地別セグメント情報 ]

- 当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日） - (単位：百万円)

科目	日本	北米	その他地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,960	559	185	6,704	-	6,704
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	299	-	47	346	(346)	-
計	6,259	559	232	7,050	(346)	6,704
営業費用	5,650	497	176	6,323	(233)	6,090
営業利益	609	62	56	727	(113)	614

- 前年同四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日） - (単位：百万円)

科目	日本	北米	その他地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,986	390	107	6,483	-	6,483
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	173	-	82	255	(255)	-
計	6,159	390	189	6,738	(255)	6,483
営業費用	5,407	321	186	5,914	(142)	5,772
営業利益	752	69	3	824	(113)	711

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する国

(1)北米... アメリカ

(2)その他地域... 中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当第1四半期101百万円、前年同四半期114百万円であり、親会社の総務部門、人事部門、経理部門に係る費用であります。

4.連結会社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、当該金額には消費税等は含まれておりません。